

Naniwa Economy Winning Story

ローカル大阪経済

グラント

■代表者 山崎元彰社長
 ■住所 大阪市北区東天満1の11の9 WAKEビル10階
 ■電話 06(6242)2555
 ■設立 1995年12月
 ■資本金 1000万円



山崎元彰社長

製造業、医薬品・食品・アパレルなどの商社などですでに数十に及ぶプロジェクトを経験している。

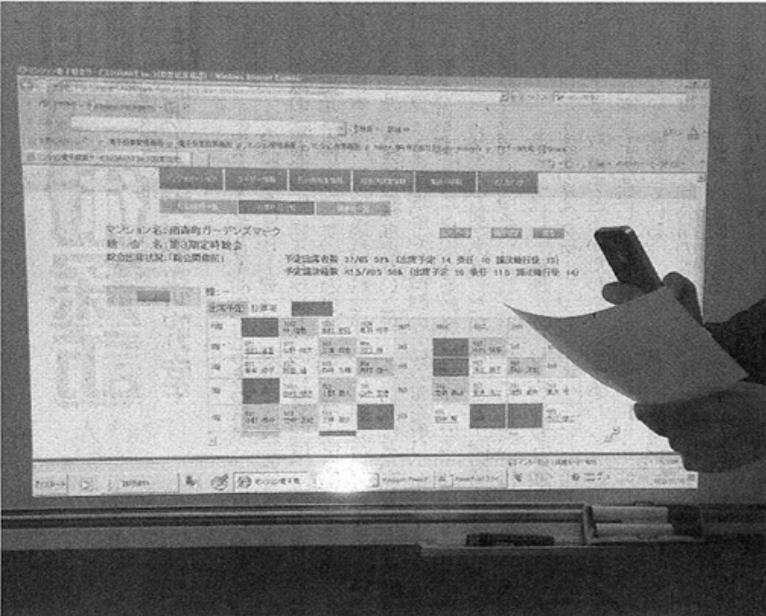
ホワイトカラーの仕事を抜本的に改革する「ERP(全社業務管理)導入のコンサルティング」を1995年12月に開始した。業界標準であるシステムに早くから着目して豊富な専門知識を保有していること、実質的な業務提案が可能な経験を積んでいる点が強みで、現在も売り上げの約7割を占めている。電力・ガス・鉄道・官公庁などの公共事業、自動車・タイヤ・住宅建材・医療機器などの

マンション電子投票サービス開発

あきない
見聞録

業務のもう一つの柱「ERP(全社業務管理)導入のコンサルティング」を1995年12月に開始した。業界標準であるシステムに早くから着目して豊富な専門知識を保有していること、実質的な業務提案が可能な経験を積んでいる点が強みで、現在も売り上げの約7割を占めている。電力・ガス・鉄道・官公庁などの公共事業、自動車・タイヤ・住宅建材・医療機器などの

抑えて迅速に導入できる。価格は、管理組合向けの場合、1戸当たり月額100円から250円で提供する。山崎元彰社長自身がマンションで理事長を務めていた経験があり、生活の場であるマンションでの「住民間のトラブルをなくして公平な投票を」という思いでシステム開発に着手。管理組合や管理会社の負担軽減を目指している。現在、無料モニターを募集しており、「新築マンションの管理会社などにも提案していく」と山崎社長方針だ。(木下功)



携帯をかざしてQRコードを読みこめて、文字入力なしで投票できる

豊富な専門知識と経験

「ERP導入のコンサルティング」早くから着目

横浜で実証実験
昨年12月、横浜市のマンションの総会で独自開発のシステム「マンション電子投票サービス」実用化実験を行った。大規模修繕の際などに必要な投票をスマートフォンなどの携帯電話やパソコンからできる仕組みで、マンションの管理組合や管理会社にとっては正確で迅速な集計が可能となり、住民にとっても挙手する必要がなく、目を気にせず意思表示できる利点がある。当日の投票だけでなく、総会に出席できな

期待がかかる。現在も売り上げの3割ほどの実績だが、独自のシステム開発も手掛けており、今後の伸びに

業務のもう一つの柱「ERP(全社業務管理)導入のコンサルティング」を1995年12月に開始した。業界標準であるシステムに早くから着目して豊富な専門知識を保有していること、実質的な業務提案が可能な経験を積んでいる点が強みで、現在も売り上げの約7割を占めている。電力・ガス・鉄道・官公庁などの公共事業、自動車・タイヤ・住宅建材・医療機器などの

抑えて迅速に導入できる。価格は、管理組合向けの場合、1戸当たり月額100円から250円で提供する。山崎元彰社長自身がマンションで理事長を務めていた経験があり、生活の場であるマンションでの「住民間のトラブルをなくして公平な投票を」という思いでシステム開発に着手。管理組合や管理会社の負担軽減を目指している。現在、無料モニターを募集しており、「新築マンションの管理会社などにも提案していく」と山崎社長方針だ。(木下功)